

令和7年度農村型地域運営組織形成推進支援業務公募型プロポーザルに係る質問への回答

令和7年6月30日
福島県農林水産部農村振興課

	質問項目	質問内容	回答
1	仕様書(案)	支援対象となる3地区の現況について、地区の概要や組織概要ならびに活動概要を教えてください。また、今年度のメインとなる取組み内容や、各地区が必要としている支援内容等についても併せて教えてください。	各地区の概要については、以下のとおりです。 ①大石地区農村 RMO 推進協議会「チームさすけネットりょうぜん」 NPO 法人りょうぜん里山がっこうを事務局に、少量多品目の有機栽培、地域資源の掘り起こしと情報発信、ICT を活用した健康チェックや外出支援といった将来ビジョンの下、令和5年度から取組を行っています。 今年度は、若手中堅農業者の呼び込み・育成、鳥獣害対策の実証、地域資源の動画発信、地域ナースの実証と事業化へ向けた準備等を行う予定です。 ②農村 RMO 旗宿地域づくり協議会 日本型直接支払制度の組織、自治会や市などを構成員に令和7年6月28日に設立され、農地の一元管理、スマート農業、地域資源のブランディング、高齢者の移動支援等に向けて取組みます。 今年度については、将来ビジョンの作成、電気柵監視システム導入による省力化の調査～実証、老朽化したみそ加工場の修繕検討、そばの6次化検討、高齢者の送迎・買い物支援に係る調査を予定しています。 ③奥川地域づくり協議会 地域住民を中心に令和5年度に設立されました。関係人口を活用した共同作業、地域内資源循環、多様な交流プログラムづくりや移動スーパーの維持に向けた取組等を行います。 今年度については、水田の管理負担の把握と活用する農地の優先順位付け、関係人口の管理・マネジメント方針の検討、移動スーパーの現状調査を行う予定です。

	質問項目	質問内容	回答
			各地区が必要とする支援について、取りまとめたものではありませんが、段階等を踏まえて以下の支援が想定されます。 ①自立・自走に向けた運営体制の強化と取組への支援 ②運営体制の構築と将来ビジョンの作成への支援 ③取組への支援 なお、農山漁村振興交付金のうち農村型地域運営組織モデル形成支援について、①は令和 5 年度から、②及び③は令和7年度から活用しています。 その他の情報については、「農村 RMO モデル形成推進事業の実施状況」(農林水産省)や各組織の公表資料を参照ください。